

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	保健部 保険医療課 天満診療所 後藤 章夫	評価責任者 (担当課長)	保険医療課長 田中 光男
----------	-----------------------	--------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	国保直営診療施設管理運営事業(健康管理事業)	② 整理番号	02060601-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	心豊かな市民・教育・福祉	
	節	安心と健康・生きがいのある福祉社会の実現	
	項	社会保障の充実	
	号	国民健康保険事業の推進	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市国民健康保険条例、同条例施行規則、大和高田市国民健康保険天満診療所条例、同条例施行規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	健康教室を通して、病気予防の知識を提供し、自分の健康は、自分で守る意識を高める。
② 対象 (誰・何を対象として)	市民及び患者
③ 手段 (どのようなやり方)	診療所医師が講師となり、資料に基づき最新の医療情報を発信し、病気予防の知識を提供する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	病気への理解を深め、自分の健康は、自分で守る意識を高める。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費	90	90	90	90	(予算) 90
② 概算人件費	(0.08) 489	(0.11) 830	(0.10) 764	(0.10) 709	
(関与比率) 一般職員	(0.08) 489	(0.11) 830	(0.10) 764	(0.10) 709	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員					
③ 合計 (① + ②)	579	920	854	799	
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)	373	378	235	235	250
⑤ 一般財源 (③ - ④)	206	542	619	564	

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 健康教室開催回数	年間健康教室開催回数	12 回	11 回	12 回	11 回
	②					
成果指標	① 健康教室参加者数	年間参加者数	211 人	181 人	167 人	133 人
	②					
効率指標	① 健康教室参加者1人当たりのコスト	事業費/健康教室延べ参加者数	2,744 円	5,082 円	5,113 円	6,008 円
	② 健康教室参加者1人当たりのコスト	一般財源/健康教室延べ参加者数	976 円	2,994 円	3,706 円	4,241 円

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	病気の早期発見・早期治療を促すことにより、社会保障費を抑制しようとする、国の方針にも合致しており、市が行う事業として妥当である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	病気に関する認識は深まっており、社会的ニーズも高い事業であるが、参加者数は横ばい傾向にある。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	B	健康保持により医療費を抑制することは、被保険者全体の利益となるため、受益者負担は求めているが、健康教室参加者数1人当たりのコストは、上昇傾向にあり、コスト削減が必要である。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input checked="" type="checkbox"/> その他
	健康教室の参加者には、病気への理解を深め、自分の健康は、自分で守る意識を高める効果が現れているが、参加者数自体は横ばい傾向にあるため、プログラム内容の充実や周知を図る等、参加者数の増加を図る。また、効果を維持したまま、事業コストを削減する対策について検討する。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)